

日本共産党 河野ゆりえの 都政レポート

連絡先：河野ゆりえ事務所

6

江戸川区西一之江4-16-15

TEL: 3674-2243



「子育てスタート支援事業」が本格化 「一・二」年度から希望する区市町村に都が支援

東京都は、一・二

年度の予算原案で、新規事業として「子育てスタート支援事業」を本格実施する考えを明らかにしました。

この事業は、これまで市内では、一区二市（世田谷区、府中市、多摩市）のみ

のモデル事業でした。業が始まり、歓迎されています。区東部地域はマ

二 八年九月の

今年四月から、都

都議会本会議一般質問で、河野ゆりえ前都議が事業の拡充を都に求めました。質問内容は、次の通りです。

『出産後の育児支援として、ショートステイやデイケアを進める都の子育てスタート支援事

います。区東部地域はマシヨン建設が進み、そこに住む子育て世代の多くが核家族であるだけに、こうした育児支援は切実です。今年度は、世田谷区、府中市、多摩市でモデル実施の予定ですが、希望する自治体が実施できるようさらに拡充していただ

ケアやデイケアを行なうことで、子育てを支援するとともに、サポート体制を確立することにより、虐待の未然防止を図る」とされ、実施を希望する区市町村に都が包括補助で支援するしくみです。

一昨年九月の一般質問で求めた子育て世代の願いが一步前進する運びとなりました。



子どもを守るっ！

江戸川区内で起きた児童虐待死に区民の衝撃

民の衝撃

一月二十四日、江戸川区立小学校の一年生男児が、両親に虐待を受けて死亡しました。学校や区の「子ども家庭支援センター」、墨田児童

相談所等は虐待があることをつかんではないにもかかわらず、幼い子どもを救えなかったこの事件は、区内の人々に衝撃を与えています。ある女性は、「今年一番のつらいニュースでした。これからは、一人の子どもの命も失うことがないよう対策を強めてほしい。」

と表情を曇らせていました。都内の児童虐待相談件数は増加、深刻化しています。その一方で、児童虐待に対応する行政の常勤職員は約3年で異動があり、非常勤職員の



比率も高まっていて、経験や知識を蓄積できない問題点も指摘されています。

江戸川区の「子ども家庭支援センター」、都の児童相談所、学校や教育委員会などの取り組みを改めて検証し、虐待防止にむけた抜本的対策を講じることが急務です。

冤罪・布川事件
被害者の杉山卓男さんが訴え

二月六日、国民救済会江戸川支部「新春のつどい」に、布川事件の杉山卓男さんが参加しました。

最高裁判所の再審公判での早期完全無罪を実現する決意を表明しました。

布川事件支援の「佐藤光政さんコンサート」が開かれます。チケットをご希望の方は、国民救済会江戸川支部へ。

申し込みは
井上さん宅へ
3650-4952

4月3日（土）

午後1時半より

津田ホール

（JR千駄ヶ谷駅）

三千元・自由席

～ 2月24日から東京都議会第1回定例会本会議が開会～

築地市場の豊洲移転などが論戦の焦点に



都が新年度予算原案発表

一月二十二日、東京都は二一年度の予算原案を発表しました。都は予算編成方針で「大幅な税収減に直面し、今後も厳しい財政環境が想定される・・・」と、財政難を強調しています。

都税収入は、二九年度よりも約五千億円少なくなると見込んでいます。

しかし、見込まれている四兆三四七億円の都税収入額は、この十二年間の平均都税収入に匹敵する巨額です。その上、二一六年のオリンピック招致のためにため込んだ四千億円をはじめ、都民要求実現に生かせる基金が一兆三千億円もありますから、これを適正に使用すれば、都民の要望に応えた施策

を進めていくことは可能です。

ところが、発表された二一年度の東京都予算原案は、くらし、福祉、雇用の分野で部分的に前進面はあるものの、全体としては都民の願いとかけ離れていると言わざるをえませ

国政でも地方政治でも、環境破壊、税金無駄遣いの大型開発見直しが当然の流れになっています。

それに比べて、東京都の予算原案は、一メートル一億円もかかる外郭環状道路建設に初めて事業化のための予算を七十億円、また、国の中止方針に逆らい八ツ場ダム建設関連経費四十二億円を計上するなど、投資的経費は六年連続で増額

(区内の高齢者グループホーム)



です。投資にかかわる経費は全体として一兆円を大きく上回る大盤振る舞いです。

都政の重大争点となつてきている築地市場の豊洲移転のための予算一一八億一億一〇〇万円(うち用地取得費一六〇億円)を計上したことも重大です。

その一方で、都民を支える分野の予算は削減されています。

教育庁予算はこの一二年間で最低に減らされ、緊急雇用創出事業は、基本的に国の事業をなぞるだけに、都独自の事業は充実どころか廃止

と。とりわけ、四万四千円近い待機者がいる特別養護老人ホームをはじめ、老人保健施設、認知症高齢者グループホームなどの高齢者介護施設の整備費は軒並み大幅に削減されています。(特別養護老人ホームの整備費補助削減状況は別表の通り)

都営住宅の新規建設は十一年連続ゼロ、民間建築物の耐震化の助成予算も減らされています。

「巨大開発最優先、くらしや福祉にはケチケチ」の都政を変えるために、都議会に働きかけていきたいと思います。



特別養護老人整備費補助(予算額)の推移

	整備費補助	その他の助成合計額	補助額計
1999年度	149億6400万	103億7800万円	253億4200万
2000年度	152億6100万	104億7200万円	257億3300万
2001年度	155億6300万	102億6600万円	258億2900万
2002年度	105億100万	88億8200万円	193億8300万
2003年度	108億4400万	84億4200万円	192億8600万
2004年度	99億9200万	52億7600万円	152億6800万
2005年度	85億7700万	36億6600万円	122億4300万
2006年度	85億7500万	40億5500万円	126億3000万
2007年度	50億9800万	28億7000万円	79億6300万
2008年度	49億1700万	18億8900万円	68億600万
2009年度	81億6300万	0	81億6300万
2010年度	54億1500万	0	54億1500万
1999年度比	36%		21%